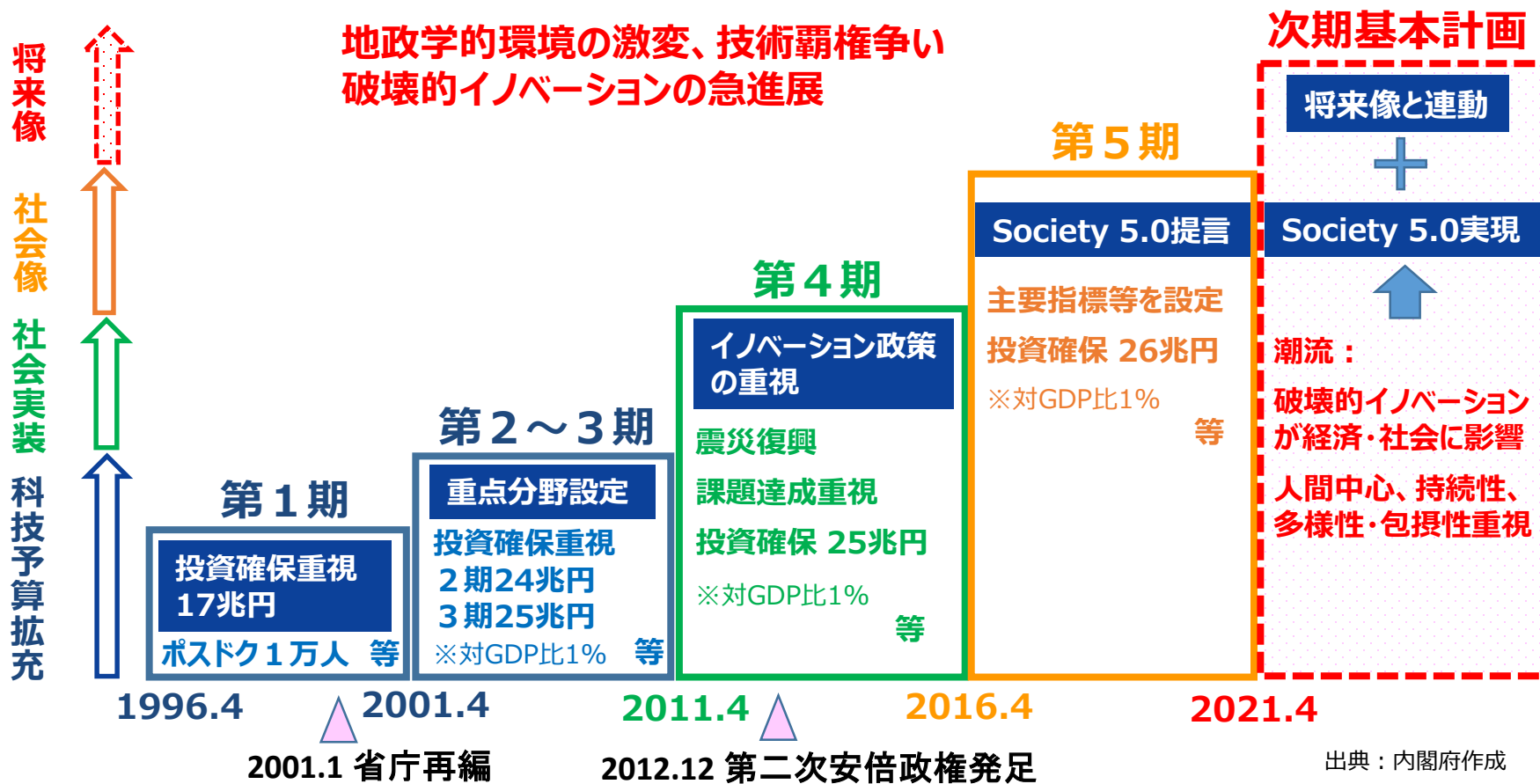
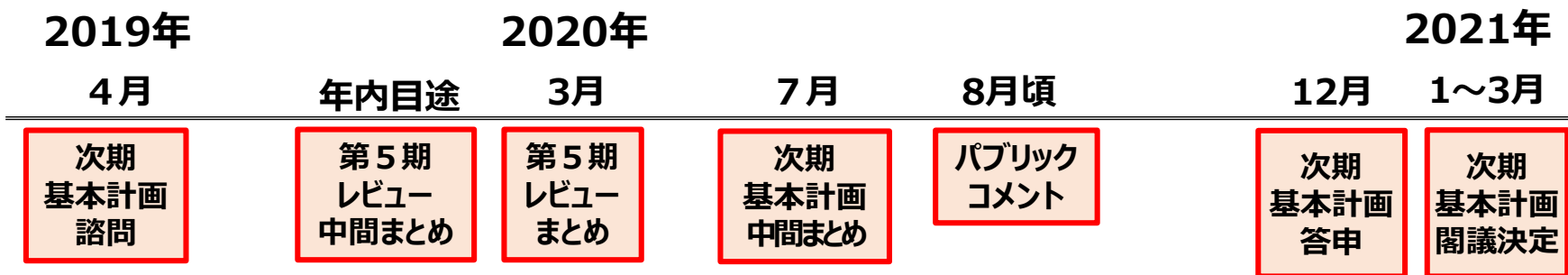


科学技術基本計画の概要

- 科学技術基本計画：科学技術基本法に基づき、5年毎に策定（総理諮問）
- 第1～3期は**科学技術予算拡充**、第4期は**社会実装**を重視
- 現行第5期では、**Society 5.0**を提言

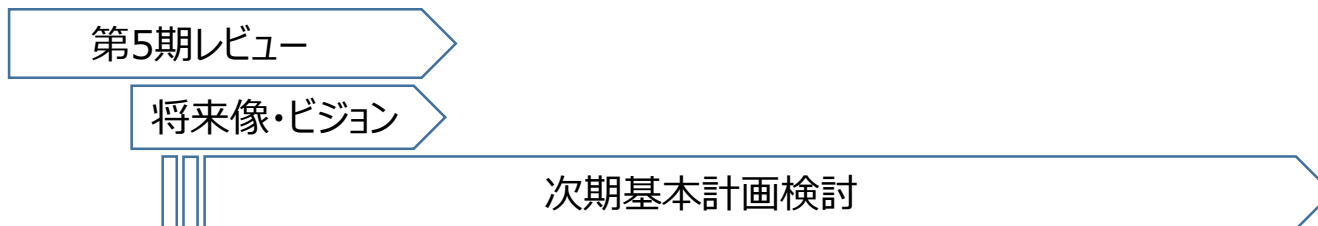
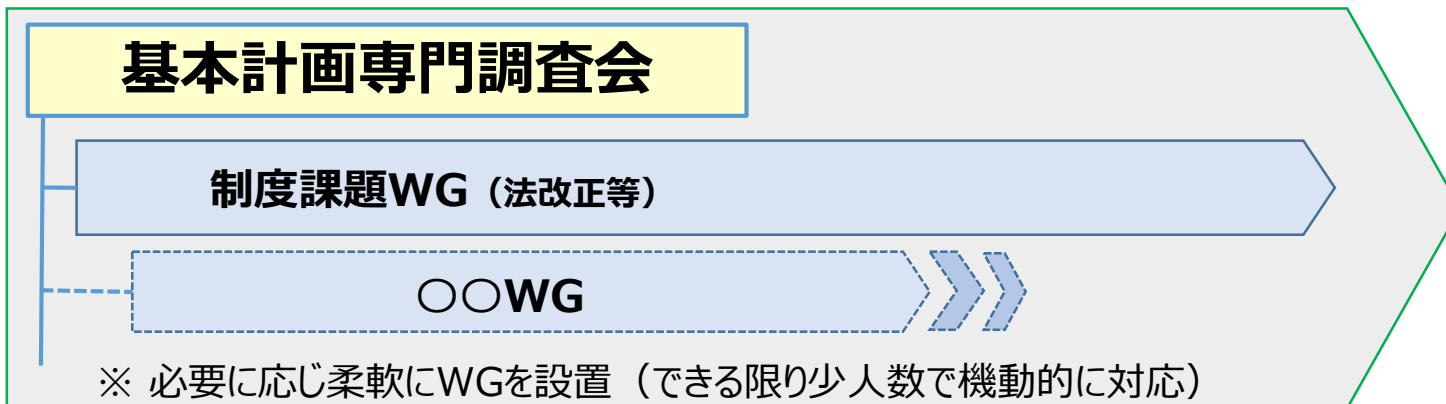
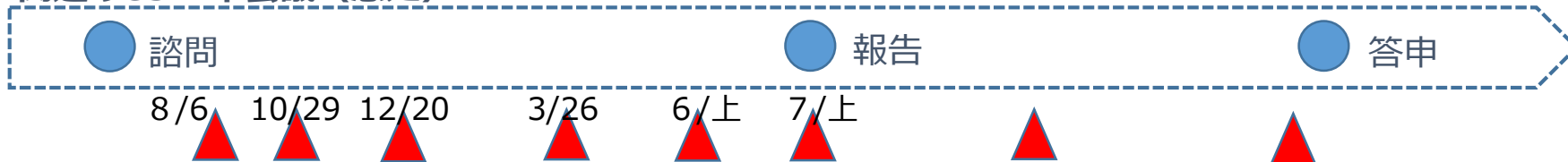


次期基本計画策定に向けたスケジュール



※新型コロナウイルスの影響を受け、
スケジュール見直しの可能性あり

関連のCSTI本会議（想定）



第5期基本計画における目標値・主要指標の進捗状況

目標値

*2015年-2017年に出版された論文の平均値。2018年末までの被引用数に基づく。

注1) **下線太字**は、最新値が目標値に到達していることを示す。

注2) (参考値)は、2013年(度)の数値。()書きで記載。第5期基本計画で基準年値として示されていないが、経年変化の参考として記載。ただし、②女性研究者の新規採用割合は、取得されたデータの制限により、大学等は2014年、研究開発法人は2015年度を記載。

	目標値名	基準年値 (参考値)		最新値		目標値 2020年度
①	40歳未満の大学本務教員数	43,763人		0.1割減少 (43,153人)		1割増加 (48,139人)
	我が国全体の大学本務教員に占める 40歳未満の教員の割合	(24.7%)		23.4%		将来的に3割以上
②	女性研究者の新規採用割合	大学等	研究開発法人	大学等	研究開発法人	
	自然科学系全体	(28.1%)	(29.6%)	27.5%	26.3%	30%
	理学系	(15.2%)	(27.2%)	17.5%	24.8%	20%
	工学系	(11.6%)	(19.0%)	10.1%	17.8%	15%
	農学系	(20.3%)	(30.6%)	25.7%	35.2%	30%
	医学・歯学・薬学合わせて	(34.2%)	(50.8%)	33.1%	27.1%	30%
③	総論文数に占める被引用回数トップ10% 論文数の割合	(8.2%)		8.4%*		10%
④	企業、大学、公的研究機関のセクター間の 研究者の移動数	10,150人		9.2%増加 (11,083人)		2割増加 (12,180人)
	大学から企業や公的研究機関への移動数	632人		0.9倍 (604人)		2倍 (1,264人)
⑤	大学及び国立研究開発法人における 企業からの共同研究の受入金額	452億円		9.5割増加 (882億円)		5割増加 (678億円)
⑥	研究開発型ベンチャー企業の新規上場 (株式公開 (IPO) 等) 数	29件		1.1倍 (33件)		2倍 (58件)
⑦	内国人の特許出願件数に占める 中小企業の割合	(12.2%)		14.9%		15%
⑧	大学の特許権実施許諾件数	9,856件		7.3割増加 (17,002件)		5割増加 (約15,000件)

第5期基本計画の反省と次期基本計画の方向性（案）

◆第1回～第4回専門調査会会合での各委員からの指摘を踏まえ、第5期基本計画の反省と次期基本計画の方向性を議論中。

◆第5期基本計画の反省（例）

- サイバー空間とフィジカル空間の融合による人間中心社会のSociety 5.0を世界に先駆けて打ち出したものの、悪平等や既得権益に縛られ変化のモチベーションが薄いことや、大きな戦略構想に結び付けることができないなどの阻害要因があり、社会のデジタル化については社会実装のスピードで海外特に中国・アジア諸国に圧倒的な差をつけられた。

◆次期基本計画の方向性（案）

- 次の5年はSociety5.0に向けて科学技術・イノベーションエコシステム変革をやり遂げる期間（スピード感と危機感を持った計画の策定の必要性）
- 気候変動、SDGsの達成など世界的課題は1国では解決できず、国際連携が必須であり、その準備が必要
- イノベーションの鍵は、デジタルトランスフォーメーション（DFFT、世界的なリアルデータ集約と活用）と、それを使いこなす人材の育成（専門家からリテラシー向上まで）
- 同時に、人類の知の水平線を広げるフロンティア開拓が重要であり、研究者の好奇心に基づく挑戦的な研究や、人文も含めた知識集約による知の創造が重要